様式第１の２号（その１）記入例①

様式第１号の２（その１）

外国人学校以外・家計急変

令和 8 年 7 月 1 日

申請日を記入してください

愛媛県知事　様

高校生等奨学給付金受給申請書

次の4点を確認の上、4点全ての□に✓を付けてください。（必ず御記入ください。）

- ☑ この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
- ☑ この申請書に虚偽の記載があった場合は、愛媛県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☑ 私は愛媛県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☑ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く。））の支弁対象ではありません。

それぞれの内容を確認のうえ、必ずチェックをつけてください。

対象となる高校生等との関係で当てはまるものに丸を付けてください。
（対象となる高校生の父、母に当たる場合でも、対象となる高校生等が基準日時点で18歳以上であれば「主たる生計維持者」に○を付けてください。）

高校生等奨学給付金の受給を申請します。

ふりがな	まつやましいちばんちょう	ふりがな	えひめ　たろう
申請者住所	〒 790-8570 松山市一番町四丁目４番地２	申請者氏名	愛媛　太郎
連絡先※	TEL（ 089 ） 912 － 2221		
高校生等との関係	(親権者)・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生計維持者・生徒本人・その他（　　）		

※日中に連絡が取れる電話番号を記載してください。申請書の内容について連絡をさせていただく場合があります。

【対象となる高校生等について】

ふりがな	えひめ　いちろう	生年月日	(昭和)・平成 21 年 5 月 1 日
氏　名	愛媛　一郎		
学校 学校の名称	私立 ■■高等学校 学校の種類・課程・学科： ①高等学校（全日制）		
学校 学校の所在地	愛媛 (都道府県)　松山 (市区町村)　一番町４丁目４－２ ※通信制高校に在学する場合は、本校の住所を記入してください。		
学校 在学期間	令和８年 4 月 1 日 ～ 基準日	今年度早期給付受給の有無	あり □　なし ☑
過去の高等学校等における在学期間	学校名 私 立 ▲▲高等学校　令和７年４月１日 ～ 令和８年３月31日	学校の種類・課程・学科：①高等学校（全日制）	在学中に給付金を受給した回数：なし □　1回 ☑　2回 □　3回 □　4回 □　不明 □
	学校名 立　年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科：	在学中に給付金を受給した回数：なし □　1回 □　2回 □　3回 □　4回 □　不明 □

現在在籍している高等学校等**以外**で過去に高等学校等に在籍していた期間があれば記入が必要です。

新入生を対象とした早期給付の受給を受けた場合は、「あり」にチェックしてください。

過去に在籍していた高等学校等で奨学のための給付金を受給していた場合は、その回数を記入してください。

「学校の種類・課程・学科」の欄には、
「①高等学校（全日制）」　「②高等学校（定時制）」
「③高等学校（専攻科）」　「④高等学校（通信制）」
「⑤中等教育学校（後期課程）」　「⑥中等教育学校（専攻科）」
「⑦高等専門学校（１～３学年）」　「⑧専修学校（高等課程）昼間学科」
「⑨専修学校（一般課程）昼間学科」　「⑩専修学校（高等課程）夜間等学科」
「⑪専修学校（一般課程）夜間等学科」　「⑫専修学校（高等課程）通信制学科」
「⑬専修学校（一般課程）通信制学科」　「⑭各種学校（外国人学校）」
「⑮各種学校（その他）」　のうち当てはまるものを記入してください。

様式第１の２号（その１）記入例②

【給付金振込先について】 ※必ず申請者名義の口座を記入してください。
※記入した口座の通帳のコピー（口座名義、口座番号がわかるページ）を添付してください。

金融機関名 （支店名）	○○銀行 （ ▲▲支店 ）	預金種別 （いずれかに✓）	☑ 普通　□ 当座
フリガナ 口座名義 【必ず申請者氏名と一致させてください】	エヒメ　タロウ 愛媛　太郎	口座番号	１２３４５６７

申請者名義の口座でなければ振込はできません。
必ず申請者名義の口座を記入してください。

該当する家計急変理由にチェックを入れるとともに、家計急変となった日を記入してください。

【家計急変の理由について】
該当する□に✓をし、家計急変になった年月日や理由が分かるように具体的に記入してください。

☑離職　□倒産　□収入の減少　□（その他　　）

家計急変となった日　令和８年　４　月　１　日（明確な日がわからない場合は月まで記入）

具体的な家計急変の理由を記入してください。

様式第１号の２（その２）記入例①

様式第１号の２（その２）

外国人学校以外・家計急変

【2】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について

（次のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。）

（１）高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。	
①	□ 日本国
②	☑ 日本国以外

対象生徒の国籍について、あてはまる方にチェックを入れてください。

「⑤日本人の配偶者等」または「⑥永住者の配偶者等」にチェックを付けた場合、記入が必要です。

日本国籍以外にチェックを入れた場合、対象生徒本人について、該当するものにチェックを入れてください。

「⑦定住者」にチェックを付けた場合、記入が必要です。

（上記（１）で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。また、必要事項を記入してください。）

（２）高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。				
③	□ 特別永住者			
④	☑ 永住者			
⑤	□ 日本人の配偶者等	在留期間（満了日）	（西暦）　年　月　日	
⑥	□ 永住者の配偶者等			
⑦	□ 定住者	在留期間（満了日）	（西暦）　年　月　日	
		日本国に永住する意思の有無	□ はい（あり）　□ いいえ（なし）	
⑧	□ 家族滞在	在留期間（満了日）	（西暦）　年　月　日	
		日本国の小学校の卒業の有無等	□ 卒業した　□ 卒業していない	
			小学校名	
			所 在 地	都・道・府・県
		日本国の中学校の卒業の有無等	□ 卒業した　□ 卒業していない	
			中学校名	
			所 在 地	都・道・府・県
		日本国の高等学校等の卒業の有無等（専攻科生のみ記入してください。）	□ 卒業した　□ 卒業していない	
			高等学校等名	
			所 在 地	都・道・府・県
		日本国で就労する意思の有無	□ はい（あり）　□ いいえ（なし）	
⑨	□ 上記以外の在留資格（留学等）	在留期間（満了日）	（西暦）　年　月　日	

「⑧家族滞在」にチェックを付けた場合、記入が必要です。

「⑨上記以外の在留資格（留学等）」にチェックを付けた場合、記入が必要です。

様式第１号の２（その２）記入例②

対象生徒の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類として提出する書類にチェックを付けてください。

【3】高校生等の国籍･在留資格･在留期間等の確認書類について

（生徒の日本国籍の有無･在留資格･在留期間等を確認するため、次の①～④のいずれかの□にレ印をつけてください。）

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

①	☑	「住民票の写し（市町村の発行したもの。原本。コピー不可。）」を添付します。 ※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。
②	□	「特別永住者証明書の写し（コピー）」を添付します。
③	□	「在留カードの写し（コピー）」を添付します。
④	□	以下に該当するため、①～③のいずれの書類も添付しません。

以下のすべてに該当	かつ	以下のいずれかに該当
・令和８年３月31日以前から引き続き在学している者 ・国籍が「日本国以外」 ・「生活保護受給世帯」又は「令和８年度の住民税が非課税である世帯」		・在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合　等

（在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、⑤～⑦の□にレ印を付けてください。）

・４（２）⑧で「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ印を付けた
・４（２）⑧で「日本国で就労する意思がある」にレ印を付けた

⑤	□	「日本国の小学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書」を添付します。
⑥	□	「日本国の中学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書」を添付します。
⑦	□	「日本国の高等学校等の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書」を添付します。

「【２】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について」の（２）において、「⑧家族滞在」にチェックを入れ、「日本国の小学校及び中学校を卒業した」、「日本国で就労する意思がある」にチェックを入れた場合は、こちらの両方にチェックを入れてください。
※⑦は専攻科生の場合のみチェックを入れてください。

様式第１号の２（その３）記入例①

内容を確認のうえ、こちらにチェックを入れてください。

様式第１号の２（その３）

外国人学校以外･家計急変

【4】保護者等の収入等の状況について（該当する□にレ印を付けてください。）

下記内容を確認の上、□にレ印を付けてください。

☑	私の世帯は、認定基準日において、生活保護法（昭和２５年法律第１４４号）第３６条の規定による生業扶助は受給していません。

様式第１号の２（その３）記入例②

（２）次の者の課税証明書等を提出します。

①	☑	**親権者（両親）２名分**
②	□	**親権者１名分** （親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。） ・離婚、死別等により親権者が１名の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の１人の課税証明書等を提出できない場合　等
③	□	**未成年後見人（　　）名分** ・親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 （未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	□	**高校生等の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）（両親等）２名分** ・高校生等が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持 する者に変更がない場合
⑤	□	**主たる生計維持者１名分** ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合　等
⑥	□	**高校生等本人** ・親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合　等

当てはまるものにチェックしてください。生業扶助受給世帯の方や、次の（３）の課税証明書を提出しないにチェックを付ける場合は、ここの記入は不要です。

対象高校生等との関係で「親権者」に丸を付けた場合は①または②、
「未成年後見人」に丸を付けた場合は③、
「主たる生計維持者」に丸を付けた場合は④または⑤、
「生徒本人」に丸を付けた場合は⑥にチェックを付けてください。

（３）次の理由により、課税証明書等を提出しません。

□	所得確認の対象が高校生等本人（親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合）であるが、未成年で道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合

課税証明書等の提出をしない場合で、記載の理由に該当する場合は、こちらにチェックをしてください。

様式第１号の２（その３）記入例③

内容を確認のうえ、こちらにチェックを入れてください。

【扶養の状況について】

※下記内容を確認の上、□に✓を付けてください。

☑ 私は、下記の者を扶養していることに相違ありません。

※高等学校等に通う扶養親族がいる場合は、「扶養親族の状況」の欄に、「学校名」と「課程」を、高等学校等へ通ってない扶養親族がいる場合は、その状況を必ずご記入ください。（例：パート、アルバイト、大学生など）

氏名	続柄	生年月日 年齢（基準日現在）	扶養親族の状況	扶養関係確認書類 （添付する書類に✓）
愛媛　一郎	対象生徒			☑誓約書
愛媛　花子	子 (姉)	H23年 6月 15日 （満 15 歳）	○○中学校	☑誓約書
愛媛　花太郎	父 (祖父)	S28年 5月 1 日 （満 73 歳）	無職	☑誓約書
		年　月　日 （満　　歳）		□誓約書
		年　月　日 （満　　歳）		□誓約書
		年　月　日 （満　　歳）		□誓約書

※扶養誓約書（様式第６号）を添付してください。

扶養親族を記入してください。
※高等学校等に通う扶養親族がいる場合は、「扶養親族の状況」の欄に、「学校名」と「課程」を、高等学校等へ通ってない扶養親族がいる場合は、その状況を必ずご記入ください。（例：パート、アルバイト、大学生など）